

Contents

特集：第2期ブッシュ政権の客観情勢	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Kofi creamed” 「コーヒーにクリームを」	9p
<From the Editor> 「国務省人事の暗闘」	10p

特集：第2期ブッシュ政権の客観情勢

いよいよ来週20日には”Inauguration”（大統領就任式）が行われ、ブッシュ第2期政権が発足します。1期目とはどんな違いが出てくるのか、注目したいところです。

この件について、投資日報社の「商品先物市場」の最新号に掲載された著者のインタビュー記事を転載します。昨年12月7日時点に行われたものですが、向こう4年間の内政（オーナーシップ社会）、外交（イラク情勢）、経済情勢（双子の赤字）などを広範に展望しておりますので、ご参考になれば幸いです。

二期目のブッシュ政権は内向き化しオーナーシップ社会の構築を目指す

11月2日に実施された米大統領選でジョージ・ブッシュ現大統領が再選を果たし、1月20日から二期目の政権がスタートすることになる。過去にもレーガンやクリントンに見られるように、一期目と二期目では政権が様変わりする例が少ない。ブッシュ政権の場合は、端的にいえば内向き化していくと予想している。

イラクでは、同月30日に国民議会選挙が実施されることになっている。この日程だけを見ても、いかに米国政府は自信がないのかがよくわかる。もし自信があるのなら、20日の大統領就任式や、おそらく25日前後と思われる一般教書演説の前に選挙を実施することで、イラクの民主化を米国民向けに、そして世界的にアピールすることができたはずである。しかるにイラクの政情安定化はおぼつかず、結果が出るのを後回しにしてしまった。少なくとも、イラク情勢をはじめとする対外政策面の環境は、二期目のブッシュ政権にとって好ましいとはいえないだろう。

思えば00年の大統領選で当選した際のブッシュ大統領は、「9.11同時多発テロ事件」が起こる以前だったということもあり、対外面ではそれほど大きな関心を示していなかった。メキシコの大統領の名前程度なら知っていたが、台湾の総統やパキスタンの大統領は知らないという程度の知識だったのである。

二期目がスタートするにあたり、ブッシュがどのような政策を実施することで歴史に名前を残そうとしているのかという、彼自身の理念である保守主義を内政面で実現することであるようだ。大統領選における政策綱領でも特筆大書されていたことだが、「オーナーシップ社会」という言葉がキーワードになってくる。二期目の同政権の性格を展望するにあたり、ここにもっと注目すべきなのではないか。

この言葉は三つの面から見ることができる。

一つは高齢化社会を見据えていることだ。米国の財政赤字は、04会計年度には4126億ドルと2年連続で過去最高を記録したが、この赤字分についてはブッシュ政権が掲げている通り、歳出カットだけで任期中に半分に減らすことは決して不可能ではない¹。問題なのは2010年頃からベビーブーマー世代の現役引退が始まるため、それにより年金や医療の支払いがかなりの規模に上ると見込まれることだ。**財政赤字の問題は目先の問題ではなく、中長期的な高齢化という問題に集約される**。そこで政府は、本格的な高齢化社会を迎える前に、年金支払い等の主役は政府ではなくあくまでも国民一人々々にあり、各個人が“オーナー”(所有者)として自ら切り開いていくように求めているのであり、それがこのキーワードの眼目である。

二つ目は、各個人が高齢者になっても自分で生活を切り開いていくように責任を求めるのであれば、当然のことながら“弱者切り捨て”といった批判を浴びるだろう。そこを米国人が昔から標榜している“独立自助の精神”に結び付けることで、上手に正当化していることだ。それでも敢えて弱者はどうするのかと尋ねられれば、おそらくブッシュはそのために「温情ある保守主義」という言葉があるのだと応じるだろう。つまり**政府が直接的に弱者を救済するのではなく、弱者を支援する慈善団体や宗教団体を通して自立を促す**という考え方だ。これは2000年選挙のとき以来、一貫して変わらないブッシュの主張である。

三つ目としては、こうした政策を推進することで、これから増えていくことが予想される引退した高齢者を、共和党の支持母体として育てていこうという意図が透けて見えることだ。年金や医療の改革、持ち家や株式投資への優遇といった政策は、そのための恩恵と見ることもできよう。すでに米国の家計は7割が株式を保有しているというが、彼らを「オーナー」として育てていこうという着眼が鋭い。

「オーナーシップ社会構想」の生みの親は、グレン・ハバード元C E A (米大統領経済諮問委員会)委員長だとされているが、これら三つのコンセプトは非常に良くできたものだといえるだろう。

¹ 「みずほ米州インサイト」2004年12月7日「ブッシュ政権の財政政策を評価する視点」を参照。
<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/us-insight/USI012.pdf>

今回の大統領選では、民主党のジョン・ケリー候補が“反ブッシュ感情”を煽り、とにかく“目の前”の2004年選挙の勝利に向けて、あらゆる資源を投入していったのに対し、**共和党のブッシュ大統領は2010年、2020年あたりに向けての米国社会の変化を見据えていた点**に特徴があったといえる。こうした点が、直接的に選挙の勝敗を決したわけではないにせよ、後から全体の選挙戦を振り返ってみると、政策の視野の広さがひとつのカギになったと判断できるのではないか。

オーナーシップ社会の実現は60年代の民主党政権のアンチ・テーゼ

オーナーシップ社会を構築していくということは、歴史的な視点で見れば、**リンドン・ジョンソン政権下の「グレート・ソサイエティ（偉大な社会）」に対する“アンチ・テーゼ”**という位置づけができるだろう。グレート・ソサイエティが標榜されていた1960年代の米国は大いに繁栄し、“バターも大砲も”ともに追求できるという環境下にあった。貧富の差を縮小するために意欲的なアイデアが提唱され、民主党政権下で政府による国民生活への介入は拡大したものだ。当時としては、こうした政策理念は好意的に受け止められたものだ。ところが、現在の米国社会で中心勢力となっている保守主義者にとっては、こうした理念は到底受け入れられないものだったのである。

1932年から80年までの48年間で、32年間は民主党政権であった。ところが、それから現在に至る24年間のうち、民主党が政権の座にあったのはビル・クリントンの2期8年間だけである。民主党政権が圧倒的に強かった時代と、共和党政権が強い時代がきっちり分かれている。そうした意味では、現在のブッシュ政権は60年代の“大きくなり過ぎた”政府の役割を縮小していき、もう一度米国に固有な保守的な社会秩序を取り戻していく時代として位置づけられていくのだろう。

より詳細に見ると、このオーナーシップ社会を推進していくにあたり、当面の課題は二つある。ひとつが年金の個人勘定の創設であり、もう一つが税制改正、特に税項目の簡素化である。どちらも複雑で厄介な課題であるため、果たして現ブッシュ政権の経済閣僚チームでできるのか、やや心配に思えてしまう。

年金の個人勘定を創設することについては、米国でも確定給付型の下で若い世代が高齢者世代の給付金を賄っていくという“世代間の所得移転”という性質があり、日本と事情は似ている。こうした公的年金制度を、民間で行われているような確定拠出型を取り入れていこうというものだが、年金改革を推進していく初期の段階では、現行の給付型での支払いが続くため、高齢者世代に給付する原資が枯渇してしまう。このため経過措置として、財政資金で穴埋めしなくてはならない。**この改革に本格的に取り掛かると、長期的にはさておき、一時的に財政赤字が膨らむ**ことになると予想される。ただし、日本が04年の年金改革で問題の解決を先送りしてしまったのに比べれば、この改革はおそらく中長期的に見て正しい方向といえる。いずれにせよ、ブッシュ政権は2期目にこの大きな課題に取り組んでいくはずだ。

財政赤字の問題については、国防費を減らさないことには抜本的に削減できないのではないかとといった見方が根強いのも確かである。ただ、そこは見方にもより、純粋に軍事費という視点で見るのなら、現在では戦争が行われていないのだから、05年度は03年度や04年度に比べて軍事費は徐々に減っていくことになる。問題はイラクの復興で、どの程度の資金を要するかということに焦点が絞られる。

国防費の削減問題も、年金の問題と性質が似たようなところがあり、いわゆる「トランスフォーメーション」を推進していけば、短期的には基地の統廃合等をしなければならないのだから、より多くの支出を要することになる。さしあたり、ブッシュ政権としてはこの政策を推進するにあたり、ドイツや韓国に駐留していた部隊を撤退させていくなど、財政負担が不要なやりやすいところから手をつけているようだ。本格的にトランスフォーメーションを推進していくのなら、いずれは米国内の基地の統廃合をしなければならない。この点については、まだ予算化も全くなされていない状況にあり、しかも実際に手をつけると国内からの抵抗はかなりすさまじいものとなるだろう。ただし改革の結果として、中長期的には赤字が抜本的に減っていくことが見込めるのはいうまでもない。

これに対し、イラク情勢でどの程度の資金を要するかは見通しがつき難く、実際、ブッシュ政権も予測数値を全く出していない。決して楽観的になれない状況にあるのは確かなところであり、赤字がさらに増大すると見込む向きにはかなり根強いものがある。

ドル安が止まり05年は経済ファンダメンタルズを映す展開に

このところ外国為替市場ではドル全面安の状態にあるが、この動きが始まったのは今秋からである。春から秋にかけては、ほとんど“休戦状態”だった。投機筋としてはこのまま1年を終えるわけにも行かず、10月中旬頃から「11月2日の米大統領選でケリー候補が当選し、就任後には通商面重視の政策を打ち出してくる」との見方を煽ってドル売りを仕掛けた。そして大統領選が終わってブッシュ大統領が再選を決めると、ショートカバーに動くことなく、今度はブッシュ政権の続投が決まったことで「双子の赤字の問題は解決に向かうどころかさらに悪化する」との見方を煽って、ドル売り攻勢を続けたことでもたらされたものだ。当選するのがケリーでもブッシュでも、とにかくドルを売り込むための“口実”さえあれば、どのような内容のものであっても構わなかったようだ。

そもそも、本当に「双子の赤字」が原因でドル安になるのなら、米金融市場から資金流出が加速することでもたらされるのだから（リパトリエーション）、米債券安や米株安を伴わなければならないはずだ。いわば、87年10月19日のブラックマンデーのような状況になるはずだが、少なくともこれまではそうした状況にはなく、あくまでもドルだけが売り込まれているに過ぎない。このため、こうした動きが長続きするはずがなく、おそらく年内いっぱいピークアウトするのではないかと思っている。

足元だけでなく、より先行きまで視野を広げて05年の為替市場の動きを展望すると、やは

り経済のファンダメンタルズが最も重要な要素になってくる。そうした意味では、04年が“良すぎた”年だったということ、最初に認識する必要があるだろう。

04年の世界経済のGDP成長率は5%程度に達したと思われる。これは実に約30年ぶりとなる高成長だった。先進国では日米を中心に欧州も底堅く推移し、アジア諸国も好調な状態にあり、そしていうまでもなくBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の新興成長4大国の成長ぶりが極めて顕著だったことが特筆できるだろう。少なくとも、近年になく好調な年だったといえる。これだけの好調を記録した割には、金利は低水準で抑えられており、一般物価も比較的落ち着いていた。その間隙を縫って、原油価格がニューヨーク先物市場（WTI期近ベース）で一時1バレル=55ドルを記録するほど高騰した。この原油高こそが04年最大の「謎」であったが、これを“ビルト・イン・スタビライザー効果（景気の自動安定化装置）”であったと考えると分かりやすい。

原油価格という景気安定化装置がなければ、米中両国の景気過熱はかなりシリアスな状況をもたらししていた可能性がある。FRBは小刻みに利上げを実施し、また中国でも投融資規制を中心に景気過熱を抑制するような政策に転じるなど、4月以降は両国ともに金融引き締め局面に転換したものの、それでも米国経済は4%成長を、中国経済も9%成長を記録した見込みである。実際には、中国経済の成長率はもっと高いと指摘する向きも少なくないのだが。

05年の世界経済を展望すると、既に原油価格が40ドル台前半に下がっているところを見ても、やはり“普通の年”に回帰していくのではないか。だとすれば、原油価格も下がって安定した動きになるし、成長率も04年よりは低下していくのではないだろうか。

05年の世界経済を展望すると、暦年ベースで日本経済は4%程度から2%程度、内閣府は7-9月期の一次改定値の発表から統計数値を連鎖方式に切り替えたが、それ以前の固定基準年方式ベースによる、欧州経済もユーロ高の直撃を受けて2%程度から1%程度に低下していくだろう。そうした中で、米国経済は原油価格の低下が急速な景気悪化に歯止めをかけることになるため、4%程度から3%程度に減速する程度にとどまるのではないかな。なにしろ原油価格の高騰は、エネルギーを最も“無駄遣い”している米国と中国に大きな悪影響を及ぼしていたので、価格の“異常高”が安定に向かえば、もっともメリットを受けるのは米中両国であり、経済状況も安定軌道に乗っていくだろう。文字通り、原油価格は「ビルトイン・スタビライザー」なのだ。

これだけの成長力格差があれば、日本をはじめアジア地域から米国市場への資金流入は引き続き維持されると見る。マクロのエコノミストの間には、「双子の赤字」によってドルの暴落、米国経済の崩壊が今にも始まるといった論調が相変わらず多いけれども、そのような事態は、05年中には到来しないのではないか。

では、崩壊の時期はいつやって来るのかというと、それはブッシュ政権二期目の年金・医療制度改革や税制改正等々にかかってくるのだろう。ただ、なんといっても足元ではイラク情勢が大きなカギを握るのはいうまでもない。

南北戦争後の状況と符号する現在のイラク情勢

このイラク情勢についてはそれほど責任のあることがいえないが、一つ指摘をしておく、南北戦争後の歴史的推移が一つの手掛かりを与えてくれていると思う。ペリー来航後、19世紀後半の米国史については、日本人にはあまり詳しくない。いわば世界史教育の“盲点”になっているが、実はこのようなことがあったのだ。

そもそも南北戦争はどうして始まったのかというと、奴隷制度をめぐる南北の対立が原因とされている。しかし本当のところは極めて社会論的・文化論的な性格が強く、南部が連邦からの離脱を図ったことに対し、北部がそれを拒んだことで生じたものだ。初期段階ではアブラハム・リンカーン大統領も、「国家の統一さえ維持できれば、奴隷制は維持、廃止どちらでもいい」とさえ考えていた。

ところが実際に戦争をしてみると、あまりに過酷なものであったため、戦争を正当化する“大義”が必要になってきた。そこで北部側に「奴隷制をなくすための戦争」というロジックが生まれ、「奴隷解放宣言」に至ったのが本当のところである。

「デモクラシーは怒って戦争をする」という有名な言葉があるが、これはまさしく米国のために作られたようなものだ。北部は南部の離脱を止めるために戦争をしたが、それは「奴隷解放」という“美辞麗句”で正当化されたという意味で、米国の戦争の“原型”を形成したということがいえるだろう。だからこそ、戦後、北部はどうしても奴隷制の廃止を訴えかけていかなければならない羽目になった。この話の筋道は、まさに現在のイラクに対して民主化の実現を大義名分としている米国の姿と重なるところがある。

イラク戦争をめぐるのは、もとより米国は同国に大量破壊兵器があるということを開戦の大義名分にしていたが、それがなかなか発見されないとなると、今度は中東民主化構想を提唱するようになったものだ。ところが、提唱したからにはその“お題目”を取り下げることが出来なくなってしまい、少なくとも“表面的”には民主化に取り組んでいる姿勢を見せなければならなくなってしまった。南北戦争後の「奴隷解放宣言」と共通する部分が見て取れるといえるだろう。

南北戦争後、戦争に勝利した北部からは、南部に二通りの人たちが流れ込んでいった。一つは純真な気持ちの人々であり、彼らは黒人の教育に尽くすなど、南部のために地道な努力を行った。もう一方では“一攫千金”を夢見るような手合いであり、占領軍にもぐりこんで“好き勝手”なことをした。現在のイラクにも、崇高な目的をもって活動している人もいれば、一儲けをもくろむあくどい連中もいる。二つの戦争はまさに重なって見えるではないか。

そのうちに、北部からは南部を支配することへの“熱”が冷めてしまい、また南部でもいつまでも好き勝手にされてはたまらないということになり、最後には一種の“手打ち”が行われる。1876年の大統領選挙が大いに混乱した時に、南部は“見て見ぬフリ”をする一方、北部はこれ以上南部にとどまらないという取引をする。これが南北戦争の本当の終結である。

南部黒人の状況はそのまま忘れ去られる。南部では、その後も事実上の人種差別が続き、約100年後の公民権運動によって、ようやく黒人は解放されたのである。南北戦争のケースを現在のイラク戦争に当てはめると、やはりどこかの時点で米軍は妥協し、撤退していくだろう。そしてイラクをはじめ中東は民主化されないまま放置されることになる。もしかしたら、100年後になってようやく民主化されるのかもしれないが。

ライス次期国務長官による現実主義外交に期待

ところで、イラク戦争を引き起こすうえで大きな役割を果たしたネオ・コン派の人たちに共通しているのは、歴史や地域の事情といった具体的な事実に対する関心が非常に低いことだ。関心があるのは「善悪」や「正義」をテーマにした抽象論・観念論であり、世の中を白と黒にスパッと分けてしまう傾向がある。そういう考え方がブッシュ大統領に受け入れられ、また多くの米国民が支持したことが現在の米国外交の背景になっている。しかし、こういったやり方は政策自体が極端なものになってしまい、端的にいうとカネがかかってしょうがないということになってしまう。

経営論の世界において、野中郁次郎・一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授がこんなことを言っておられた。「現実主義は最高のやり方だ。だがそのためには、対話が必要になる」。現場は常に状況が移り変わっていくので、意思決定者は日々の変化に柔軟に対応していくことが求められる。そのためには、密なるコミュニケーションが必要であり、対話なくしては、現場の細かな変化が把握できず、柔軟な対応ができなくなるという。

おそらく、現ブッシュ政権は非常にコミュニケーションの少ないチームなのだろう。ボブ・ウッドワードの『攻撃計画』を読んでみても、イラク戦争という巨大なプロジェクトを進める上で、議論らしい議論がほとんど行われていないことが分かる。それがブッシュ政権のマネジメント・スタイルとなっており、たとえスタッフの陣容が変わっても、この点だけは2期目になっても変わらないだろう。

もちろん悪いことばかりではない。ブッシュ・チームは仕事をしやすい面もある。上司はあまり細かいことを言わずに大きなテーマを課すだけであり、そのテーマに対してどのように取り組んでいくかについては、結構、部下に任せてくれる。評価のポイントは主に忠誠心であり、失敗をしてもかなりの部分までは上司がかばってくれる。いわゆる“体育会系”の世界であり、人にとっては願ってもない職場といえるだろう。このような具合でネオ・コン派の人たちには中東を民主化するという大きなテーマが与えられ、それを実現するために米軍兵士を10万人派遣するのか、それとも50万人派遣するのかについても全て任せられていたのである。

ブッシュ政権のスタイルは、戦争に勝つにはいいが、勝った後に占領地域をどううまく運営していくかといった細かな作業には適していない。例えば、状況が当初の予定から変化し、方針の転換が必要になったとしても、上司の許可が臨機応変に取れるかどうかは分からない。

こうしたマネジメント・スタイルで、現実主義的に仕事を片付けていくのはかなり難しいといえるだろう。イラクの政情安定化をめぐり、米国は困難な対応を求められているが、ブッシュ・チームの仕事の仕方自体にも問題が潜んでいるといえそうだ。

最近、『周恩来・キッシンジャー機密会談録』（岩波書店）を読んでいる。ヘンリー・キッシンジャー安全保障担当補佐官（当時）がベトナム戦争を終わらせるため、1971年に北京に赴き、中国の周恩来首相（当時）と交渉した際の会談記録が、機密解除されたことによって公開されたものだ。東西の最高水準の知性が、米中両国の国益を背負って丁丁発止と掛け合う対話は実に読み応えがある。その翌年には、わが国から田中角栄首相、大平正芳外相（いずれも当時）が、日中国交正常化交渉のために訪中したわけだが、周恩来の目に彼らがどのように映っていたか、彼我の差を考えるだけでも寒々しい思いがする²。

思えば米国の政治や外交には、キッシンジャーに代表される現実主義的なリアル・ポリテイクスの伝統がある。その源流をたどれば、ジョージ・ケナン、ポール・ニツェなど「ワイズメン」（賢者）と呼ばれたプロフェッショナル外交官たちが、冷戦期の米国外交を設計した。その伝統はキッシンジャー元国務長官からロナルド・レーガン政権下のジョージ・シュルツ元国務長官に、父ジョージ・ブッシュ政権下のプレント・スコウクロフト元大統領補佐官に受け継がれていった。

そして現在のブッシュ政権下でその系列に属しているコンドリーザ・ライス大統領補佐官にほかならない。イラク情勢をうまくコントロールしていくためには、この現実主義者のパワーを発揮するほかはない。彼女は間もなく国務長官に就任するので、連綿と受け継がれている伝統的な米現実主義的外交の復活に期待したいところだ。

そもそも、イラク戦争の開戦をめぐっては、トミー・フランクス米中央軍司令官（当時）が最低50万人は米陸軍兵士を投入すべきだと主張してドナルド・ラムズフェルド国防長官と対立し、そうした主張は受け入れてもらえなかった。最近でも、主権移譲されるまでイラクに赴任して現場最高責任者だったポール・ブレマー元文民行政官も同じような政権批判をしている。もちろん、それだけの兵力を投入してしまえば、カネもかかるし国民の不満も多いとして退けられたのだろうが、今になって思えば、最初からそのようにしていれば良かったと思うのだが。

イラク情勢をめぐり、もはやコントロール不能として撤退させる選択肢もあるが、もし情勢の安定化に最大限努めるのなら、キッシンジャー元国務長官以来の系列は陸軍と良好な関係にあるだけに、ライス次期国務長官がラムズフェルド国防長官の意向を抑え込んで米兵士の抜本的な増派に踏み切ることもあり得るかもしれない。（12月7日、談）

² 翌年、訪中した田中首相、大平外相は、「抗日戦線時代の経験から、周恩来首相は夜にしか人と会わない」と言われ、深夜に会談したと伝えられている。しかし周恩来は、キッシンジャーとは堂々と昼間に会っている。この点一つとっても、日本側が手玉に取られたことは想像に難くない。

<今週の”The Economist”誌から>

"Kofi creamed"

「コーヒーにクリーム」

United States

January 8th 2005

* 上の邦題はもちろんダジャレで、「コフィ(・アナン国連事務総長)を白塗り(ごまかし)」の意。日本では滅多に報道されない「国連スキャンダル」の現状報告です。

<要旨>

アナンは生き残れるか？ 昨年は国連にとって最悪の年だったが、今年は米国主導の「事務総長降ろし」がますます強まるだろう。

かつて国連が、これほどまでに米国保守派に嫌われたことはない。90年代には共和党議会が分担金支払いを停止。1997年に米国の意に沿って登板したアナンは、イラク戦争をめぐるブッシュ政権と対立。今や国連への敵意は右派の専売特許ではなく、民主党も怒っている。

アナンの政治生命は、640億ドルの対イラク「石油食糧交換計画」に関し、今月末までに提出される報告書に懸かっている。アナン本人が汚職に関与している可能性は低いが、部下は含まれるかもしれない。少なくとも監督責任は免れない。

鍵を握るのは、ボルカー元連銀議長率いる調査委員会。間もなく詐欺行為における国連事務局の役割についての報告草案が出る。疑いを糊塗するものとはならないだろう。ただし安保理の役割は今夏の第2次報告を待たねばならず、全容説明は最終報告までかかりそうだ。

さらに悩ましいのは、アナンの息子が人道援助を監督していたスイス企業に関与していたことだ。彼は98年までアフリカにいて、同社が国連から得た480万ドルの契約とは無縁だという。が、年間3万ドルを受け取っていて、アナンは「失望と驚き」を表明した。

国連に対する不満項目は日に日に増えている。ツナミへの対応、スーダン危機での役割、コンゴでの国連職員の蛮行、イラクでのフセイン特別法廷への非協力ぶりなどだ。

先月にはコールマン上院議員がアナンの辞任を要求。アナンが退任しない限り、汚職の真相は不可能だと論じた。まるでブッシュ政権が、暗黙の支援を行っているかのようだ。だが弱い事務総長はブッシュにとっての利益である。去りゆくダンフォース国連大使は、迷った末にアナン支持を表明。EU諸国全てを含む130カ国も全面支持を表明している。

だが懸念しているのは共和党だけではない。NYT紙の報道によれば、クリントン時代のホルブルック元国連大使がアナンと密会し、「国連は、国連の設立国であり、ホスト国であり、最大の寄与国を敵に回しては存続不可能である」と伝えたという。

アナンはワシントンとの関係を修復しつつある。ライスとはすでに、「勇気付けられる」会合を持った。首席補佐官が1月19日に70歳で引退するに際し、UNDPの敏腕メディア担当で元本誌記者のマーク・ブラウンを起用する。だが、ボルカー報告書から身を守ろうと思ったら、ブラウンのプレゼン技術に文字通り全ての材料を委ねる必要があるだろう。

< From the Editor > 国務省人事の暗闘

第2期ブッシュ政権の人事においては、「側近の登用」と「人物の小粒化」が目立ちます。こんなところも小泉改造人事と共通しているとは、つくづく似たもの同士のお二人です。

そんな中で目立つのは、国務長官にコンドリーザ・ライス補佐官が任命され、さらに国務副長官にロバート・ゼーリック通商代表が指名されたこと。通商代表という閣僚ポストを去り、噂にあった世銀総裁就任の可能性も捨てて補佐役に回るわけですから、まるで「安倍幹事長代理」のような降格人事。これを見て、「ライスは2年で降板し、ゼーリックはその後釜に座る密約がある」といった噂も飛び交っているようです。

ゼーリック氏はかつて、ブッシュ父政権の時代に経済担当国務次官を務め、ベーカー国務長官の懐刀として辣腕を振るった経験あり。その仕事師ぶりはつとに有名で、本人を良く知る人の間では、「性格がキツイのでトップに立つと問題を起すすが、強力なリーダーの下では能吏ぶりを発揮する」との評価もあるようです。

逆にこれまでのところ、いわゆるネオコン派が要職に登用されていない。ライス補佐官は当初、師匠のスコウクロフト元安全保障担当補佐官の推薦で、みずからも懇意のアーノルド・カンター氏を副長官に望んでいた。これにチェイニー副大統領らが反発。イラク戦争に反対したスコウクロフトは仇敵ということで、タカ派のジョン・ポルトン国務次官の昇格を強く推薦。結局、両者相討ちとなって、伏兵に白羽の矢が立ったというのが実態のようです。逆にネオコン派は、国防総省のウォルフォビッツ副長官を守りきることで妥協した模様。

結果として、国務省（外交）にはライス&ゼーリックの重量級二枚看板が誕生し、国防総省（軍事）ではラムズフェルド&ウォルフォビッツのコンビが生き延びた。この勝負、意外と前者が健闘するような気がします。後者はとにかくイラクの混乱で不評が積み重なっており、後は「05QDR」さえ完成すれば、いつクビが飛んでも不思議ではない状況です。それに何より、ブッシュ政権2期目の課題は軍事よりも外交になるでしょう。

ブッシュ政権における国務省と国防総省の縄張り争いは、1期目とはかなり違う様相を呈するのではないのでしょうか。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com